



2026年8月5日

各 位

会社名	株式会社メルカリ	
代表者名	代表執行役 CEO(社長) (コード番号:4385 東証プライム)	山田 進太郎
問合せ先	執行役 SVP of Corporate 兼 CFO TEL. 03-6804-6907	江田 清香

通期連結業績及び個別業績の前期実績値との差異及び
子会社における繰延税金資産の計上に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました2026年6月期(2025年7月1日～2026年6月30日)の通期業績(連結・個別)におきまして、前期実績値との間に差異が生じましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、2026年6月期連結決算(IFRS)において、法人所得税費用(益)等を計上いたしましたので、下記の通りあわせてお知らせいたします。

1. 2026年6月期通期連結業績と前期実績値との差異(2025年7月1日～2026年6月30日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想	百万円 220,000	百万円 40,000	百万円 -	百万円 -	百万円 -	円 -
前期実績(A)	192,633	27,574	27,840	26,178	26,114	159.05
当期実績(B)	229,293	44,181	43,905	35,428	35,401	214.74
増減額(B-A)	+36,660	+16,606	+16,065	+9,250	+9,286	-
増減率(%)	+19.0%	+60.2%	+57.7%	+35.3%	+35.6%	-

(注)前回発表予想については、2026年5月11日に公表した2026年6月期の通期連結業績予想を記載しております。

(注)売上収益ならびにコア営業利益の前回発表予想は、それぞれ220,000百万円以上及び40,000百万円以上としております。

(注)コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除して算出しております。

(1) 差異の理由

売上収益、コア営業利益及び営業利益については、原則として増益を伴うトップラインの成長を目指すという方針のもと、Marketplace、Fintech、USの3事業全てで増収増益となったことによるものです。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の変動要因に加え、法人所得税費用(益)の変動によるものです。前期においては、関係会社株式評価損の一部が税務上認容されたこと等に伴い法人所得税費用(益)8,311百万円を計上しておりましたが、当期はこれに相当する計上がなく、一方で下記3.に記載の繰延税金資産の計上に伴い法人所得税費用(益)8,009百万円を計上しております。

2. 2026年6月期通期個別業績と前期実績値との差異（2025年7月1日～2026年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	百万円 111,511	百万円 22,352	百万円 22,127	百万円 20,674	円 125.92
当期実績(B)	129,959	32,013	32,428	21,816	132.34
増減額(B-A)	+18,448	+9,661	+10,301	+1,141	-
増減率(%)	+16.5%	+43.2%	+46.6%	+5.5%	-

(1) 差異の理由

売上高、営業利益及び経常利益については、主にMarketplace事業における好調なGMV増加に伴う売上高伸長によるものです。当期純利益については、経常利益の変動要因に加え、法人所得税費用(益)の変動によるものです。前期においては、関係会社株式評価損の一部が税務上認容されたこと等に伴い法人税等合計(益)7,659百万円を計上していましたが、当期はこれに相当する計上が発生しておりません。

3. 子会社における繰延税金資産の計上

当社の連結子会社である株式会社メルペイにおいて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上いたしました。当該事象により、2026年6月期の連結決算(IFRS)において法人所得税費用(益)を8,009百万円計上いたしました。

以上